

議員提出議案第 5 号

待機児童ゼロに向けたさらなる支援拡充を求める意見書提出について

上記の議案を提出する。

平成 28 年 3 月 17 日

提出者	調布市議会議員	平 野 充
賛成者	調布市議会議員	渡 辺 進二郎
	同	小 林 市 之
	同	内 藤 美貴子

## 待機児童ゼロに向けたさらなる支援拡充を求める意見書

平成25年4月、政府は「待機児童解消加速化プラン」を策定し、平成29年度末までに保育の受け皿を50万人分ふやすことを決め、待機児童の解消を目指した取り組みが進められている。

昨年1月に策定した「保育士確保プラン」に基づき、無利子の修学資金貸し付け（月5万円・貸付期間2年の限度・入学準備金と卒業時の就職準備金それぞれ20万円の加算・卒業後1年以内に保育士登録を行い保育士として5年間勤務すれば返済免除等）の改善に加え、潜在保育士に対する再就職支援（就職準備金20万円・未就学児を持つ場合は保育所へ優先して入所させるとともに保育料の半額貸し付け・いずれも2年以上の勤務で返済免除）などの対策を通じて必要な保育士を確保していくことが示されている。

また、加速化プランに盛り込まれている国有地活用では、平成26年9月に東京都も補正予算で借地料の補助制度（5年間）を創設し後押ししている。（昨年度末現在、契約57件、契約予定や協議中を合わせると101件に上っている）

また、厚生労働省が示した平成28年度の保育対策関係予算概算要求でも、市町村が策定する保育施設整備事業への交付金の補助率かさ上げが引き続き示されているところである。

しかし、昨今、保育園に入れない国民による悲痛な声が上がっていることも事実であり、国においてはさらにスピードアップした受け皿対応と保育への支援拡充を求めるものである。

- 1 地方自治体へのさらなる財政支援を求める。
- 2 保育士確保に向けたさらなる支援を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月 日

調布市議会議長 鮎川有祐

提出先

内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣